



## 2019年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月10日

上場会社名 北海道コカ・コーラボトリング株式会社  
 コード番号 2573 URL <http://www.hokkaido.ccbc.co.jp/>

上場取引所 東札

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐々木 康行

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理部担当 (氏名) 矢野 恭弘

TEL 011-888-2051

四半期報告書提出予定日 2019年5月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年12月期第1四半期の連結業績(2019年1月1日～2019年3月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第1四半期	11,783	0.5	19	93.9	24	93.0	29	
2018年12月期第1四半期	11,844	2.8	311	297.7	342	230.7	196	45.6

(注) 包括利益 2019年12月期第1四半期 27百万円 ( %) 2018年12月期第1四半期 176百万円 ( 52.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第1四半期	4.10	
2018年12月期第1四半期	26.85	

当社は、2018年7月1日を効力発生日として普通株式5株を1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年12月期第1四半期	48,714	39,533	81.2
2018年12月期	48,783	39,780	81.5

(参考) 自己資本 2019年12月期第1四半期 39,533百万円 2018年12月期 39,780百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期		6.00		30.00	
2019年12月期					
2019年12月期(予想)		30.00		30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、2018年7月1日を効力発生日として普通株式5株を1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、2018年12月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「 」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の2018年12月期の1株当たり期末配当金は6円00銭となり、1株当たり年間配当金は12円00銭となります。

### 3. 2019年12月期の連結業績予想(2019年1月1日～2019年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	57,000	1.8	2,000	6.3	2,000	9.9	1,300	7.9	177.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年12月期1Q	7,606,898 株	2018年12月期	7,606,898 株
期末自己株式数	2019年12月期1Q	302,346 株	2018年12月期	302,296 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年12月期1Q	7,304,583 株	2018年12月期1Q	7,305,118 株

当社は、2018年7月1日を効力発生日として普通株式5株を1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2019年1月1日～2019年3月31日)における我が国経済は、輸出や生産の一部に停滞感がみられるものの、個人消費の持ち直しや設備投資の増加により緩やかに回復しており、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果もあって回復が続くことが期待されますが、中国経済の先行きや海外経済の動向などを鑑みると、依然として不透明な状況が続いています。

北海道経済は、昨年9月に発生した北海道胆振東部地震による経済損失からの復興や、観光客数が回復するなど、緩やかに持ち直しています。

清涼飲料業界では、物流費の高騰や原材料価格の上昇が続いており、コストの吸収が困難な状況となったことから、当社をはじめ各メーカーが大型ペットボトル商品の値上げを発表したほか、販売促進費の積極的な投入や成長に向けた製造設備への投資などにより、昨年引き続きシェア争いが激化しています。

このような状況のなかで、当社グループは、既存市場における当社商品のシェアを高める活動と、新規顧客の獲得によって売上の拡大をはかる活動に注力しました。

新商品としては、70種類の福ワードからかなえたい願いを選ぶことができるとともにLINEポイントがその場で当たるおみくじが付いた「コカ・コーラ 福ボトル」、すっきりと飲みやすいクリアなコクを実現したブラック缶コーヒー「ジョージア ディープブラック」、発売25周年を迎える「爽健美茶」から25素材を用いてリニューアルした「爽健美茶 25周年特別限定ブレンド」、「ジョージア 香るシリーズ」からボトル缶コーヒーをフルリニューアルし「挽きたてアロマ製法」で挽きたて豆の豊かな香りをそのまま封じ込めた「ジョージア 香るブラック/微糖/ブレンド/カフェラテ」、水分補給と冬のカラダのコンディショニングにぴったりの乳酸菌入り清涼飲料水「アクエリアス 乳酸菌ホワイト」、白桃と黄桃の2種類の桃をブレンドした贅沢な味わいの「ファンタ 贅沢ダブル 白桃&黄桃」等を発売し、更なる売上の拡大をはかりました。

営業上の取組みとしては、自動販売機ビジネスにおいて、スーパーマーケットチャネルでのイートインコーナーと連動した提案をするなど、売り場の創造に注力した活動を行いました。

スーパーマーケット・コンビニエンスストアなどの量販店においては、お客様毎の潜在ニーズに対してカテゴリ分析により最適な品揃えの提案を行ったほか、収益性の高い即時飲用パッケージである500mlペットボトル飲料の販売拡大などにより、売上の拡大をはかりました。

ホテル・売店・飲食店などにおいては、2020年東京オリンピックに向けた総合提案のほか、似せた、真似たという意味の「mock(モック)」と「cocktail(カクテル)」を組み合わせて名付けたノンアルコールカクテル「モクテル」の提案により売上の拡大をはかりました。

また、新販路の拡大を目的に、消費者向けサービスや企業連携によりオンライン事業の拡大に注力しました。

社会貢献活動については、「がんばろう北海道～北の大地とともに～」というスローガンのもと、北海道胆振東部地震の被災地の方々への支援を目的に、2018年11月から2019年2月の4ヵ月間、北海道で販売する「い・ろ・は・す 天然水」の売上の一部を、日本赤十字社を通して義援金として寄付しました。

地域との結びつきを深める活動については、ホクレン農業協同組合連合会と締結した「北海道酪農応援事業」に関する協定に基づき、協働で開発した酪農家支援型自動販売機「MOOMOO(も～も～)自販機」の売上金の一部を、若手酪農家の育成やカーフジャケット等の支援物資等を寄贈する取り組みを開始しました。この「MOOMOO(も～も～)自販機」は、ホルスタイン風の白地に黒斑のユニークなデザインとなっており、他にも酪農応援の取り組みとして、災害時の「牛の飲み水」の供給も行っています。

以上の様々な取り組みを実施した結果、販売数量は増加したものの、チャネル構成の変化や生活者の低価格志向による価格競争の激化により、当第1四半期連結累計期間の売上高は、117億8千3百万円(前年同期比0.5%減)となりました。営業利益は、北海道胆振東部地震からの消費回復や生活者の購買意欲向上などに注力したものの、販売促進費の増加等により1千9百万円(前年同期比93.9%減)、経常利益は2千4百万円(前年同期比93.0%減)、親会社株主に帰属する四半期純損失は2千9百万円(前年同期は1億9千6百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益)となりました。

通期の連結業績予想につきましては、2019年2月8日公表の予想に対し堅調に推移しており、変更はありません。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産、負債、純資産については、総資産は、現金及び預金の増加や受取手形及び売掛金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ6千9百万円減少し、487億1千4百万円となりました。

負債は、買掛金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ1億7千7百万円増加し、91億8千万円となりました。

純資産は、利益剰余金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ2億4千6百万円減少し、395億3千3百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2019年2月8日に公表いたしました予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,484	10,044
受取手形及び売掛金	5,317	4,712
商品及び製品	5,014	4,857
原材料及び貯蔵品	282	545
その他	2,145	2,184
貸倒引当金	△4	△3
流動資産合計	22,239	22,342
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,558	7,452
機械装置及び運搬具（純額）	4,120	4,014
販売機器（純額）	4,841	4,720
土地	6,032	6,032
建設仮勘定	432	723
その他（純額）	1,270	1,208
有形固定資産合計	24,256	24,152
無形固定資産		
ソフトウェア	270	316
その他	10	10
無形固定資産合計	280	326
投資その他の資産		
投資有価証券	1,180	1,159
繰延税金資産	305	260
その他	539	489
貸倒引当金	△17	△17
投資その他の資産合計	2,007	1,892
固定資産合計	26,544	26,372
資産合計	48,783	48,714

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,001	3,313
未払金	2,469	2,434
未払法人税等	176	70
賞与引当金	-	271
災害損失引当金	64	43
設備関係未払金	134	191
その他	2,166	1,985
流動負債合計	8,012	8,310
固定負債		
資産除去債務	97	96
環境対策引当金	6	4
その他	886	768
固定負債合計	990	869
負債合計	9,003	9,180
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,935	2,935
資本剰余金	4,924	4,924
利益剰余金	33,113	32,864
自己株式	△907	△907
株主資本合計	40,066	39,816
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	178	163
退職給付に係る調整累計額	△464	△446
その他の包括利益累計額合計	△285	△283
純資産合計	39,780	39,533
負債純資産合計	48,783	48,714

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日)
売上高	11,844	11,783
売上原価	7,664	7,554
売上総利益	4,179	4,228
販売費及び一般管理費	3,867	4,209
営業利益	311	19
営業外収益		
受取賃貸料	9	5
補助金収入	9	-
その他	28	32
営業外収益合計	48	38
営業外費用		
固定資産除売却損	4	13
寄付金	8	12
その他	3	6
営業外費用合計	17	33
経常利益	342	24
特別利益		
受取保険金	-	49
特別利益合計	-	49
特別損失		
固定資産除売却損	3	3
リース解約損	1	-
その他	0	0
特別損失合計	4	3
税金等調整前四半期純利益	338	70
法人税、住民税及び事業税	96	57
法人税等調整額	45	42
法人税等合計	142	100
四半期純利益又は四半期純損失(△)	196	△29
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	196	△29



## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	196	△29
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4	△14
退職給付に係る調整額	△15	17
その他の包括利益合計	△19	2
四半期包括利益	176	△27
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	176	△27
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。